

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	404101
事業名	修学支援事業			事業期間	S36～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		高等学校教育等の充実		教育機会の拡充
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市奨学金条例		
事業担当	教育部企画総務課総務係			連絡先	e-mail kyoikukikaku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	企画総務課長 浅野 浩司			(直通番号) 0123-24-0819	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	向学心があるが、経済的な理由で修学が困難な学生、生徒	細事業 奨学金事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	等しく教育を受けられる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	高校や大学などで学習したいという意欲があり、その能力があるにもかかわらず、家庭の経済的な事情により学校へ通うことが困難な学生や生徒に対して、奨学金を給付している。給付額は、高校生で月7,000円以内、大学生で月10,000円以内とし、高校生75名、大学生40名を限度に給付している。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	人
	実施した事業の活動量を示す指標	1	奨学金交付人数					
成果指標	本来の指標	経済的に修学が困難な学生、生徒の修学率	目標	65	65	80	80	%
	代替指標	奨学金給付率	実績	66.4	63.4	81.0		
	計算式 指標の説明	給付人数/申込人数	実績	66.4	63.4	81.0		
対象にどのような効果があったか示す指標	目標達成率(実績/目標)			102.2	97.6	101.3		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
修学支援事業費	事業費 予算		(A)	26501	25577	102,616	11,168	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	26,416	25537	102,469			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	26,413	25534	102,468			
		一般財源	(E)	3	3	1			
	人件費		(F)	987	2188	1,563			
	職員数(関与割合)		(G)	0.14	0.30	0.21			人
	総事業費 (B+F)		(H)	27,403	27725	104,032			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	3.6	7.9	1.5			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	322.4	326.2	904.6			千円

修学支援事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	事業費内訳に奨学基金積立の支出が含まれており、寄附採納の増加に伴い基金積立額が増加したことから、総事業費が増加し、活動単位あたりのコストも上がっているが、実質的な事業費及びコストに大きな変動はない。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	近年は、ふるさと納税をはじめ、奨学基金の寄附金が増えており、引き続き制度を継続するための財源として、奨学基金用途の寄附金を募るPRが重要である。また、R1年度に選考基準を見直し、選定数を拡大したことにより給付金給付率が上昇したが、まだ給付を受けることができない生徒・学生がいる状況にあるので、制度の拡充を検討する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	未定	改善の対象となる項目(細事業等)	奨学金事業
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか		選考基準に達するが奨学金を受給できない出願者がいるため、それらを支援するため、奨学基金の状況、基金による制度実施などを踏まえて、交付人数を拡大し、併せて見直した基準で選考する。	

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				403302			
事業名	通学事務			事業期間		S42～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		安全・安心な教育環境の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(義務)	へき地教育振興法				
事業担当	教育部学校教育課学校教育係			連絡先	e-mail	gakkokyoiku@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	592
評価者	学校教育課長 高橋 裕輔			(直通番号) 0123-24-0839			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	児童生徒	細事業 スクールバス運行業務 通学路・通行禁止・制限通知業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	通学及び課外活動時の安全確保。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	遠距離通学者及び特別支援学級通学者の登下校のためにスクールバス・タクシーを運行し、通学や移動の手段の確保を図る。また、通学路や校区内で行われる道路工事等の危険箇所を学校へ通知し、安全な通学が行われるように指導する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	スクールバス・タクシー利用児童生徒数					
成果指標	2	通学路・通行禁止・制限等の通知件数	実績	50	50	51	50	件
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	通学時等の負担軽減及び安全確保がなされた児童生徒数	目標	0	0	0	0	件
	代替指標	バス等の運行が出来ず通学が出来なかった件数	実績	0	0	0		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
スクールバス運行経費	事業費 予算	(A)	141923	144066	159,354	159,631	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	139898	143387	158,009			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
	一般財源	(E)	139898	143387	158,009			
	人件費	(F)	4779	4844	3,906		人	
	職員数(関与割合)	(G)	0.65	0.65	0.52			
	総事業費	(B+F)	(H)	144677	148231	161,915	千円	
	人件費率	(F/H)	(I)	3.3	3.3	2.4	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)	352.9	327.9	357.4		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	バス料金の値上がりやスクールバス利用者の増加により事業費が増加している。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	遠距離通学者や特別支援学級在籍者の通学手段として、当事業はその役割を十分果たしているものとする。今後も利用対象児童生徒数や居住地に合わせ、バスの車種や経路等を見直し効率的な運行が必要となる。また、通学路の安全点検を定期的又は必要に応じて適時実施する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	遠距離通学者や特別支援学級在籍者の通学手段と安全の確保が図られている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	403203	
事業名	小中学校アクティブスクール活動事業			事業期間	H09～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育活動の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	アクティブスクール活動補助金交付要綱			
事業担当	教育部学校教育課学校教育係			連絡先	e-mail	gakkokyoiku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	学校教育課長 高橋 裕輔			(直通番号) 0123-24-0839		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	児童生徒	細事業 アクティブスクール活動事業補助金交付事業(小学校) アクティブスクール活動事業補助金交付事業(中学校)
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	生きる力を養う。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	総合的な学習の時間をはじめとする各小中学校に特色ある教育活動に対し、アクティブスクール活動事業補助金の交付を行う。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	アクティブスクール活動事業補助金交付金額(小学校)	実績	5100	5084	5,034	5,100	千円
	2	アクティブスクール活動事業補助金交付金額(中学校)	実績	2400	2400	2,400	2,400	千円
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績					
成果指標	本来の指標	特色ある教育活動により生きる力が養われた児童生徒数	目標	100	100	100	100	%
	代替指標	事業受け入れ枠に対する事業参加率	実績	100	100	100		
	計算式指標の説明	事業参加校数 / 事業参加可能校数	実績	100	100	100		
対象にどのような効果があったかを示す指標	目標達成率(実績 / 目標)			100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
小学校アクティブスクール事業費	事業費	予算 (A)	7500	7500	7,500	7,500	千円
中学校アクティブスクール事業費	事業費	決算 (C+D+E) (B)	7500	7484	7,434		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		その他 (D)	0	0	0		
		一般財源 (E)	7500	7484	7,434		
	人件費 (F)	(F)	1850	1875	1,875		
	職員数(関与割合) (G)	(G)	0.25	0.25	0.25	人	
	総事業費 (B+F) (H)	(H)	9350	9359	9,309	千円	
	人件費率 (F/H) (I)	(I)	19.8	20.0	20.1	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)	(J)	1.8	1.8	1.8	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	各学校で創意工夫を凝らした事業が展開され、特色ある教育活動の推進や地域との連携強化にもつながっている。児童生徒の学習意欲を向上させるうえで、今後も継続していくことが必要な事業である。近年は、児童生徒の学力や体力の向上が喫緊の課題となっており、これらを重点化した取組が重要になっている。また、予算に対する各学校の要求が大きく上回る傾向があることから、学校としての事業展開により一層の工夫を求めていくことが必要となっている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	各校の実情に合わせた特色ある教育活動や外国語活動を推進することにより、児童生徒の学習意欲を向上させるほか、学校と地域との連携などにつながっている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	403204
事業名	学校活動支援事業			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育活動の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	運動競技文化的行事に参加する生徒に係る補助金交付要綱		
事業担当	教育部学校教育課学校教育係		連絡先	e-mail	gakkokyoiku@city.chitose.lg.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	学校教育課長 高橋 裕輔			(直通番号) 0123-24-0839	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	児童生徒	細事業 教育振興バス等借り上げ事業 電子学習システム支援委託料 小規模校合同芸術鑑賞補助金交付事業 小中学校文化活動全国・全道大会等参加補助金交付事業 中学校体育連盟等補助金交付事業 学生ボランティア学習サポート事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	多様な学習機会を創出することで、児童生徒の主体性や創造性、健全な心身の育成に寄与する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	校外学習や課外活動などにおけるバスの運行や、小規模校の芸術鑑賞に対する補助、運動・文化行事の全道・全国大会出場の際の補助、中体連・中文連に関する補助、千歳科学技術大学が運営する電子学習システムの活用など、様々な学校活動に対する支援を行う。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	100	100	100	100
	実施した事業の活動量を示す指標	1	小規模校合同芸術鑑賞参加率					
2		スクールバンド全道・全国大会参加率	実績	100	100	100	100	%
3		中学校体育連盟等補助金支出率	実績	100	100	100	100	%
成果指標	本来の指標	文化・体育事業を通して健全な心身と情操感覚が養われた児童生徒数	目標	100	100	100	100	%
	代替指標	補助金申請に対する支出率	実績	100	100	100		
	対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明	補助金額 / 補助申請額	実績	100	100	100	
目標達成率(実績 / 目標)				100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
学校活動支援事業費	事業費 予算		(A)	35652	33757	33,682	35,899	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	28602	26138	27,271		
	財源内訳	国道支出金	(C)	434	246	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	28168	25892	27,271		
	人件費		(F)	4317	4375	4,375		
	職員数(関与割合)		(G)	0.58	0.59	0.58	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	32919	30513	31,646	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	13.1	14.3	13.8	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	329.2	305.1	316.5	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	千歳科学技術大学と連携した電子学習システムや大学生による学習サポート事業等、各学校が行う様々な学校教育活動に支援を行うことで、児童生徒の健全な心身の育成に貢献している。しかし、教育を取り巻く環境は急速に変化しており、今後、環境やニーズが変化した際には迅速に対応していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	学校が行う様々な教育活動を支援することで、多様な学習機会が確保されるなど、児童生徒の健全な心身の育成が図られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	学校活動支援事業
重点施策	学校活動支援事業
市長公約	新しい時代に対応した「学校力」の向上

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	403208
事業名	千歳市学校課題研究指定校助成事業			事業期間	H4～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育活動の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市学校課題研究指定校実施要綱		
事業担当	教育部学校教育課学校教育係			連絡先 e-mail	gakkokyoiku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	学校教育課長 高橋 裕輔			(直通番号) 0123-24-0839	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	学校	細事業 学校課題研究指定校補助金交付事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	学校教育の振興を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか		指定された学校が課題や教育方法を研究することにより、自校の課題解決や教育方法の改善・充実を図るとともに、市内各学校にその成果等を発表することにより、学校教育の振興を図るための助成を行う。

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	千歳市学校課題研究指定校補助金交付金額	実績	400	400	400	400	千円
	2		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	指定校の課題研究により学校教育の振興が図られた学校数	目標	24	24	24	24	校
	代替指標	指定校の研究発表会に参加した学校数	実績	24	24	24		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)			100.0	100.0	100.0	%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
千歳市学校課題研究指定校助成事業費	事業費 予算 (A)			400	400	400	400	千円
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			400	400	400		
	財源内訳	国道支出金 (C)		0	0	0		
		その他 (D)		0	0	0		
		一般財源 (E)		400	400	400		
	人件費 (F)			154	156	156		
	職員数(関与割合) (G)			0.03	0.03	0.02	人	
	総事業費 (B+F) (H)			554	556	556	千円	
	人件費率 (F/H) (I)			27.8	28.1	28.1	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			1.4	1.4	1.4	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	研究発表会として他校への公開授業を行うまでには、校内での個別研修会や模擬授業などの取組みを重ねて臨むこととなり、教員の研修の場として有効な事業である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	教職員の研修の機会として非常に有効である。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	403207
事業名	国際理解教育支援事業			事業期間	H02～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育活動の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	招致外国青年就業規則		
事業担当	教育部学校教育課学校教育係			連絡先	e-mail gakkokyoiku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	学校教育課長 高橋 裕輔			(直通番号) 0123-24-0842	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	児童生徒	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	英語に親しみやすい環境を提供して、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	<p>生徒に国際感覚と実践的なコミュニケーション能力を育成するため、2名のALTを市内中学校に配置している。また、市内小学生の英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、小学校1～4年生を対象に英語に堪能な市民講師を配置するとともに、平成23年度からは、小学校5～6年生を対象に外国語活動が必修化されたことから、ALT(第1種非常勤職員)3名(平成30年度から4名)を各校に配置している。</p> <p>平成26年度からは、更なる英語によるコミュニケーション能力の向上のため、ALTによる小学校用英語リスニングCDの作成や、中学校での長期休業中の英語補習事業を行っている。</p>	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	17	17	17	17
	実施した事業の活動量を示す指標	1	小学校外国語学習実施校					
2		ALTによる授業実施校	実績	24	24	24	24	校
3			実績					
成果指標	本来の指標	小中学生英会話能力の向上度	目標	24	24	24	24	校
	代替指標	外国語(英語)授業の実施校数	実績	24	24	24		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		100.0	100.0	100.0	%	

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位		
英語活動推進事業費	事業費 予算		(A)	1914	1934	1,743	577	千円		
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1362	1084	1,153				
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0				
		その他	(D)	0	0	0				
		一般財源	(E)	1362	1084	1,153				
	人件費		(F)	17162	17606	17,006				
	職員数(関与割合)		(G)	6.19	6.19	6.19			人	
	総事業費		(B+F)	(H)	18524	18690	18,159			千円
	人件費率		(F/H)	(I)	92.6	94.2	93.7			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1,089.6	1,099.4	1,068.2			千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	ALTや英語に堪能な市民講師などの派遣により、市内小中学生の英会話力や国際理解に関する興味関心、コミュニケーション能力が向上している。また、異文化に触れることにより人間形成の育成にも役立っているものと考え、平成25年度に全てのALT(6名)の市独自採用に切り替え、優秀な人材を確保することができている。しかし、次期学習指導要領に小学校3年生からの外国語活動及び5・6年生の教科化が位置付けられ、国の小学校における英語教育の拡充強化の動きがあることから、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上や国際的な感覚を養ううえでも本事業の更なる充実が必要がある。				
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	2 1
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。					
事業効果					
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改善案等	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目(細事業等)	英語活動推進事業	
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか	R2年度からの英語の教科化及び外国語活動時数増を踏まえ、ALTの更なる増員(2名)を計画する。			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	403211
事業名	学力向上推進事業			事業期間	H28 ~
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育活動の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他			
事業担当	教育部学校教育課学校教育係			連絡先	e-mail gakkokyoiku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	学校教育課長 高橋 裕輔			(直通番号) 0123-24-0839	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	児童生徒	細事業 学力向上推進事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	学力向上を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	習熟度別指導を実施するため、小中学校に学習支援員(第2種非常勤職員)を配置する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績	
	実施した事業の活動量を示す指標	1	学習支援員配置時数						実績
成果指標	対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	児童生徒の学力の向上	目標	100	100	100	100	%
		代替指標	学習支援員活用時数	実績	100	100	100		
		計算式 指標の説明	学習支援員活用時数 / 配置(予算措置)時数	実績	100	100	100		
目標達成率(実績 / 目標)				100.0	100.0	100.0		%	

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
学力向上推進事業費	事業費 予算		(A)	48717	63913	64,028	988	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	46402	57029	58,788		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	182	249	249		
		一般財源	(E)	46220	56780	58,539		
	人件費		(F)	2158	2188	2,188		
	職員数(関与割合)		(G)	0.30	0.30	0.29	人	
	総事業費		(H)	48560	59217	60,976	千円	
	人件費率		(F/H)	4.4	3.7	3.6	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	3.1	3.3	3.3	千円	

学力向上推進事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	小規模校を除く小中学校に計28名の学習支援員を配置しているが、学校における指導の状況を検証した上で、習熟度別少人数指導により学習効果を高めていくため、更なる配置人員の増員を検討する必要がある。増員に当たっては、必要な資格を持った人材の確保が課題である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R3	改善の対象となる項目(細事業等)	学力向上推進事業
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか	習熟度別少人数指導による学習効果を高めていくため、現在配置している学習支援員の活用状況等の検証を行い、適正配置や更なる人員増の検討を進める。		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	学力向上推進事業
重点施策	学力向上推進事業
市長公約	学力・体力向上に向けた施策の推進

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	403401
事業名	特別支援学校等就学者支援事業			事業期間	S35～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		特別支援教育の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	特別支援学校等就学援助に関する条例		
事業担当	教育部学校教育課特別支援教育係		連絡先	e-mail	gakkokyoiku@city.chitose.lg.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 867
評価者	学校教育課長 高橋 裕輔		(直通番号) 0123-24-0500		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	障がいのある小中学生の保護者	細事業 特別支援学校等就学援助金支給事業(小学校) 特別支援学級等通学費助成事業(小学校) 特別支援学校等就学援助金支給事業(中学校) 特別支援学級等通学費助成事業(中学校)
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	障がいに配慮した適切な教育を受けるための経済的負担の軽減。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	障がいに配慮した適切な教育を受けるために、就学にかかる経費や交通費(ガソリン代、バス代)を補助することにより、経済的な負担を軽減し、均等な教育機会を確保する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	単位
	実施した事業の活動量を示す指標	1	小学校特別支援学校等就学援助金支給額					
2		中学校特別支援学校等就学援助金支給額	実績	3248	2776	3,152	3,480	千円
3		小・中学校特別支援学級等通学費助成額	実績	407	394	360	550	千円
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	障がいのある児童生徒の保護者の経費負担が軽減された割合	目標	11512	11279	11918	12,790	千円
	代替指標	総支給額	実績	10155	10871	11,666		
	計算式 指標の説明	(月額援助金×在籍者数×12月)+(日額通学費×出席日数×該当者数)	実績	10155	10871	11,666		
目標達成率(実績/目標)				88.3	96.4	97.9		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	小学校特別支援学校等就学者支援事業費	事業費 予算 (A)			11512	11279	11,918	12,790
中学校特別支援学校等就学者支援事業費	事業費 決算 (C+D+E) (B)			10155	10871	11,875		
	財源内訳	国道支出金 (C)		76	72	59		
		その他 (D)		0	0	0		
		一般財源 (E)		10079	10799	11,816		
	人件費 (F)			3145	3188	3,188		
	職員数(関与割合) (G)			0.43	0.43	0.43	人	
	総事業費 (B+F) (H)			13300	14059	15,063		千円
	人件費率 (F/H) (I)			23.6	22.7	21.2		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			2.0	1.8	1.8		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	特別支援教育を必要とする対象児童生徒数の増加による。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	障がいのある児童生徒の保護者へ交通費等の助成を行うことで経済的負担が軽減され、就学の機会の確保に寄与している。対象児童生徒の増加により、助成額の増加及び支給事務の負担が増えている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
2 4				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R4以降	改善の対象となる項目(細事業等)	特別支援学級等通学費助成事業(小学校)
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか	通級指導教室への通学助成について、特別支援学校等就学援助金と統合することで毎年度申請処理や支給件数等を削減可能となることから、R3～4年度から実施できるよう制度の検討を行う。		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	403402
事業名	特別支援教育事業			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		特別支援教育の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	学校教育法等		
事業担当	教育部学校教育課特別支援教育係			e-mail	gakkokyoiku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	学校教育課長 高橋 裕輔			(直通番号) 0123-24-0500	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	障がいのある小中学生	細事業 就学相談事業 千歳市教育支援委員会事業 千歳市教育支援委員会専門委員会事業 児童生徒ヘルパー配置事業 千歳市特別支援教育専門家チーム事業 特別支援教育研修事業 特別支援教育支援員配置事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	障がいに配慮した適切な教育を受ける。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか 特別支援教育の充実を図るため、就学相談を行うとともに、教育支援委員会において障がいの程度を判断・判定し、児童生徒の適正な就学と障がいに配慮した教育支援を行う。また、特別支援教育専門家チームにおける巡回相談を実施するとともに、各学校への特別支援教育支援員配置の強化に努める。		

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	教育支援委員会諮問件数					
成果指標	2	専門家チーム巡回相談件数	実績	298	200	64	100	件
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	適正な就学と障がいに配慮した教育支援が行われた児童生徒数	目標	246	260	286	296	人
	代替指標	特別支援学校等の在籍・通級者数	実績	260	286	296		
	計算式指標の説明		実績	260	286	296		
目標達成率(実績/目標)				105.7	110.0	103.5		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
特別支援教育事業費	事業費 予算	(A)		54769	57868	54,659	4,081	千円
特別支援教育体制推進事業費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		49049	52925	46,089		
	財源内訳	国道支出金	(C)	566	835	1,044		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	48483	52090	45,045		
	人件費	(F)		61059	76094	86,594		
	職員数(関与割合)	(G)		21.15	26.15	31.15		人
	総事業費 (B+F)	(H)		110108	129019	132,683		千円
	人件費率 (F/H)	(I)		55.5	59.0	65.3		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		974.4	1,172.9	934.4		千円

特別支援教育事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	今年度は、臨時職員の児童生徒ヘルパー8名のうち4名を第1種非常勤職員化したことにより人件費が増額となった。会計年度任用職員制度の導入より令和2年度からは全員が同じ身分(勤務条件)になる。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	障がいをもつ子どもたちに対する適正な就学指導と教育支援を提供する役割を果たしている。対象児童生徒は増加しており、今後もさらに市民ニーズが高まることが考えられ、特別支援教育に関する国等の動向を見極めながら対応していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	本事業の継続により、障がいのある児童生徒の適正な就学及び教育環境の充実が図られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		403505			
事業名	学校評議員設置事業		事業期間	H13～終期なし	
			事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針		施策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち	小中学校教育の充実		学校を支える組織の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	学校教育法施行規則		
事業担当	教育部学校教育課学校教育係		連絡先	e-mail	gakkokyoiku@city.chitose.lg.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	学校教育課長 高橋 裕輔		(直通番号) 0123-24-0842		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	学校	細事業 学校評議員設置事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	開かれた学校づくりの推進	
事業内容	<p>地域が学校に期待することは、情報の開示と外部評価による開かれた学校づくりである。保護者や地域も学校の様子を承知し、学校は地域の意見を取り入れながら、学校運営を行わなければならない。学校と地域が情報を共有し双方が支えあうことで、安全で安心な教育環境を整えることができる。このことから、校長の求めに応じ地域住民が意見を述べる学校評議員会を設置し、学校と地域の連携を図るものである。</p>		

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	学校評議員会開催回数(各校平均値)					
成果指標	本来の指標	開かれた学校の推進が図れたか	目標	5	5	5	5	回
	代替指標	評議員会開催数(各校平均値)	実績	4	4	4		
	対象にどのような効果があったか示す指標	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)		80.0	80.0	80.0	%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
学校評議員配置事業費	事業費 予算	(A)		720	720	630	1,656	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		599	545	324		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	599	545	324		
	人件費	(F)		771	781	625		
	職員数(関与割合)	(G)		0.11	0.11	0.08	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	1370	1326	949		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	56.3	58.9	65.9		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		342.5	331.5	237.3		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成30年度において小学校1校、中学校1校、小中併置校1校に学校運営協議会を設置し、コミュニティスクールの運用を開始した。R元年度で市内14校が導入しており、他の学校についてもR2年度までに導入する予定となっている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
2 3				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目(細事業等)	学校評議員設置事業
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか	コミュニティスクールの拡充により、学校評議員の設置から学校運営協議会への設置に移行し、開かれた学校づくりを推進する。		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	403308
事業名	児童生徒安全対策事業			事業期間	H18～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		安全・安心な教育環境の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	運用決裁による		
事業担当	教育部青少年課青少年指導係		連絡先	e-mail	seishonen@city.chitose.lg.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	青少年課長 廣瀬 誠		(直通番号) 0123-24-0862		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	小中学生	細事業 不審者・不審電話対策事業 緊急避難所指定事業 千歳っ子見守り隊事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安心して登下校が出来る通学路の確保と校外生活における安心、安全の確保。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	不審者・不審電話が発生した場合、ホームページ及びFAXによる関係機関への周知と希望する市民にメールによる配信を行い注意喚起をしている。緊急避難場所、千歳っ子見守り隊に登録をいただき、子どもたちが安心して安全に登下校できるよう活動している。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	件
	実施した事業の活動量を示す指標	1	不審者・不審電話発生件数					
2		緊急避難場所登録件数	実績	1052	1208	1,159	1,200	件
3		千歳っ子見守り隊登録件数	実績	798	778	594	650	件
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	緊急時安全確保できる状況	目標	2000	2000	2,000	1,800	件
	代替指標	緊急避難場所件数	実績	1850	1986	1,753		
	計算式 指標の説明	緊急避難所登録数、千歳っ子見守り隊登録件数	実績	98.2	99.3	87.7		%
目標達成率(実績/目標)				98.2	99.3	87.7		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
児童生徒安全対策事業費	事業費 予算		(A)	1025	1025	630	980	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1000	1000	604			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	1000	1000	0			
		一般財源	(E)	0	0	604			
	人件費		(F)	2742	2788	2,766			
	職員数(関与割合)		(G)	0.52	0.52	0.51			人
	総事業費 (B+F)		(H)	3742	3788	3,370			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	73.3	73.6	82.1			%
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	3.6	3.1	2.9		千円		

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	児童生徒の安全を確保するためには、情報の迅速な提供と共有、学校、PTA、地域の連携と協力が不可欠である。千歳っ子見守り隊は、地域が子どもたちを見守り、犯罪や事故から防ぐ大変重要な役割であるが、活動する隊員の固定化や高齢化に伴う隊員の減少が課題である。また、今までは退職後の方が見守り活動に参加していましたが、時代の変化により退職延長や再就職する方が多いことから新規登録者の確保が困難となっている。緊急避難所子ども110番の家の登録件数は、全体では微増減の状況であるが、一般家庭は不在が多いことなどこれらの課題解決に向け、さらに学校、PTA、地域との連携強化に努めていく。				
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	1
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。					
事業効果	児童生徒を犯罪や事故から防ぐ大変な役割があることから、今後も継続していく。				
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)			
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか				

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	403601
事業名	適応指導教室運営事業			事業期間	H09～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育相談・指導の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	学校適応指導教室「おあしす」		
事業担当	教育部青少年課生徒指導係		連絡先	e-mail	seishonen@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 572 (直通番号) 0123-24-0859
評価者	青少年課長 廣瀬 誠				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	小中学生	細事業 適応指導教室事業 不登校調査事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	悩みや不安、ストレスを解消し、問題行動等を解決する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	不登校状態の小中学生個々の居場所となる教室を開設し、適切な教育相談や基本的な生活習慣等の指導を行い、学校生活への復帰を支援するとともに、いじめや不登校等の問題行動の早期解決と未然防止に向けての的確な対応のために、学校・地域・関係機関と連携した支援体制づくりに取り組む。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	適応指導教室通級者数					
2		不登校児童生徒数	実績	191	204	224	230	人
3		教育相談の相談者数	実績	268	293	362	360	人
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	不登校など問題行動の解決件数	目標	70	70	70	70	%
	代替指標	学校復帰率	実績	79.6	80	66.5		
	計算式 指標の説明	学校復帰者数/長期欠席者数×100						
目標達成率(実績/目標)				113.8	114.3	95.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
適応指導教室運営事業費	事業費 予算		(A)	2436	2552	2,611	827	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	2279	2359	2,368		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	2279	2359	2,368		
人件費		(F)	8609	8806	8,578			
職員数(関与割合)		(G)	2.64	2.64	2.63		人	
総事業費 (B+F)		(H)	10888	11165	10,946		千円	
人件費率 (F/H)		(I)	79.1	78.9	78.4		%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	231.7	189.2	171.0		千円	

適応指導教室運営事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	社会環境、生活環境等の不安定な状況は心身の形成が未発達な児童生徒に大きな影響を与える。不登校の早期解決、引きこもり状態から一歩踏み出すための居場所づくり及び相談支援体制として、この事業の重要性が高い。学校適応指導教室を拠点として、不登校等問題行動を抱える児童生徒の実状を把握し、学校や関係機関、家庭との連携の中で早期解決や学校復帰に向けた適切な指導支援体制を堅持していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	不登校児童生徒が増加傾向にあり、また、その要因も複雑化していることから、問題解決に向け本事業の重要性は高い。今後も指導体制の充実を図り、学校と連携しながら対応していく。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	403602
事業名	心の教室相談員配置事業			事業期間	H10～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育相談・指導の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	心の教室相談員設置要綱		
事業担当	教育部青少年課生徒指導係			連絡先	e-mail seishonen@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	青少年課長 廣瀬 誠			(直通番号) 0123-24-0859	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	小中学生	細事業 心の教室相談員配置事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	悩みや不安、ストレスを解消し、問題行動等を未然に防止し解決する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	心の教室相談員を配置し、適切な教育相談や基本的な生活習慣等の指導を行い、悩みや不安、ストレスを解消する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	人
	実施した事業の活動量を示す指標	1	心の教室相談の来談者数					
成果指標	本来の指標	心の教室相談による悩み、不安、ストレスなどの解消件数	目標	27000	27000	27000	27,000	件
	代替指標	心の教室相談の来談者数	実績	27165	23204	21,225		
	計算式指標の説明		実績	27165	23204	21,225		
対象にどのような効果があったか示す指標	目標達成率(実績/目標)			100.7	86.0	78.7		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
心の教室相談員配置事業費	事業費 予算	(A)	4622	4622	4,622	72	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	4585	4561	4,407			
財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		千円	
	その他	(D)	0	0	0			
	一般財源	(E)	4585	4561	4,407			
人件費	(F)	3326	3388	3,344			人	
職員数(関与割合)	(G)	0.74	0.74	0.74				
総事業費	(B+F)	(H)	7911	7949	7,751		千円	
人件費率	(F/H)	(I)	42.0	42.6	43.1		%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		0.3	0.3	0.3		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	児童からの相談を待つのではなく、相談員が積極的に多くの児童と接触し日常的な会話の中から児童が抱える諸問題について、担任、養護教諭、関係機関、教育委員会と連携しながら相談活動を進めており、このことにより問題行動等への早期対応が図られ未然防止の効果も高く、この事業の重要性は高い。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	児童の悩みの深刻化を防ぐなど、未然防止の事業として重要性は高い。今後は、相談員が教員と連携、情報共有するための相談時間の増など検討しながら進めていく。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	403603
事業名	スクールカウンセラー配置事業			事業期間	H9～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育相談・指導の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市スクールカウンセラー設置要綱		
事業担当	教育部青少年課生徒指導係		連絡先	e-mail	seishonen@city.chitose.lg.jp
			電話番号	(総合代表)	0123-24-3131
評価者	青少年課長 廣瀬 誠			(直通番号) 0123-24-0859	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	小中学生	細事業 スクールカウンセラー配置事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	悩みや不安、ストレスを解消し、問題行動等を未然に防止し解決する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	カウンセラー(臨床心理士)によるカウンセリングを行い、適切な教育相談や基本的な生活習慣等の指導を行う。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
	実施した事業の活動量を示す指標	1	スクールカウンセラーの来談者数	実績	2,125	1,654	1,277	2,000	人
		2		実績					
3			実績						
成果指標	本来の指標	スクールカウンセラーによるカウンセリング等の実施件数	目標	2000	2000	2000	2,000	件	
	代替指標		実績	2125	1654	1,277			
	計算式指標の説明		目標達成率(実績/目標)	106.3	82.7	63.9			%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	スクールカウンセラー配置事業費	事業費 予算	(A)	4557	4557	4,557	150	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	3744	3932	4,133			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	3744	3932	4,133		
	人件費	(F)	3789	3856	3,812			
	職員数(関与割合)	(G)	0.80	0.80	0.80	人		
	総事業費	(B+F)	7533	7788	7,945	千円		
	人件費率	(F/H)	50.3	49.5	48.0	%		
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)	3.5	4.7	6.2	千円		

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	C
C評点の場合、その理由・原因	平成30年度に実施した集団カウンセリング(293件)が令和元年度には未実施であったことに加え、新型コロナウイルスの影響により、令和2年2月27日から3月31日までの約1か月間、市内小中学校が臨時休校となり、児童・生徒、保護者、教員がスクールカウンセラーにカウンセリングを受ける機会が減ったため、目標の相談件数に達しなかった。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	いじめ、不登校等の要因が多様化複雑化してきている中で、初期対応が遅れたり、適切な対応がなされない場合などは、問題がより深刻化する事例が多くなってきている。臨床心理に関する専門的な知識に基づく指導・助言ができるスクールカウンセラーを配置し、相談日を開設をすることにより、配置校及び市全体の教育相談支援体制の充実強化が図られる。				
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	1
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。					
事業効果	児童生徒だけではなく、保護者や教員の悩みについて相談対応から問題解決まで、大変重要な役割を担う事業であり、今後もこの体制を維持しながら継続していく必要がある。				
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)			
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか				

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	1
二次評価コメント	児童生徒だけではなく、保護者や教員の悩みについて相談対応から問題解決まで、大変重要な役割を担う事業であり、今後もこの体制を維持しながら継続していく必要があることから、今後の方向性及びその内容について承認する。				

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	403604
事業名	生徒指導事業			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		教育相談・指導の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	生徒指導対策費取扱要綱		
事業担当	教育部青少年課生徒指導係			連絡先	e-mail seishonen@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	青少年課長 廣瀬 誠			(直通番号) 0123-24-0859	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	小中学生	細事業 生徒指導対策費交付事業 千歳市教護協会補助金交付事業 非行事故調査事業 一般事故調査事業 交通事故調査事業 教育相談事業 個別ケース相談事業 いじめ・不登校等対策会議事業 いじめ調査事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安全で快適な学校生活の確保。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	児童生徒が事件・事故等の無い安全で快適な学校生活がおくれるよう、市内小中学校の生徒指導活動を支援するとともに、学校・家庭・地域・教育委員会・関係機関等が連携した協力体制の充実を図る。 また、非行事故、一般事故、交通事故等の調査により事故の実態を把握し再発防止に努める。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	いじめアンケート調査回数					
成果指標	2	いじめ問題等対策連絡協議会会議回数	実績	3	2	2	3	回
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	いじめアンケート調査実施回数	目標	4	4	4	4	回
	代替指標		実績	4	4	4		
計算式 指標の説明				目標達成率(実績/目標)				%
				100.0	100.0	100.0		

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
生徒指導事業費	事業費 予算	(A)		1528	1525	1,525	1,525	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		1250	1189	1,122		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	1250	1189	1,122		
	人件費	(F)		4853	4938	4,882		
	職員数(関与割合)	(G)		1.02	1.02	1.01	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	6103	6127	6,004		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	79.5	80.6	81.3		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		1,525.8	1,531.8	1,501.0		千円

生徒指導事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	児童生徒に関わる行動・事故の対応には児童生徒の普段の様子を知る教員の協力が得られなければ適正な対応は困難であり、今後も本事業の継続は必要である。現状では、問題行動は減少傾向にあるものの、虐待や事故等は学校管理下外で起こることが依然多いことに加え、保護者の養育義務感も希薄になってきている。学校、家庭、関係機関との連携を強化し、事故発生の抑制に努める必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	児童生徒の問題行動や事故については、学校管理課外で起きていることが多いことから、関係機関との連携は必要不可欠であり、また、いじめ問題においても、早期発見・早期対応が必要なことから本事業の重要性は高い。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	409201	
事業名	青少年非行防止事業			事業期間	S37～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		青少年の健全な育成		青少年の非行防止	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市青少年指導センター青少年指導員設置要領			
事業担当	教育部青少年課青少年指導係		連絡先	e-mail	seishonen@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	青少年課長 廣瀬 誠		(直通番号) 0123-24-0862			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	18歳以下の青少年	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	青少年の健全育成と非行の減少。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	青少年の街頭指導、育成事業、保護及び矯正に関し関係機関・団体と連携しながら青少年の健全育成を図る。	街頭巡回指導 育成指導 各関係機関相談業務

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	街頭巡回指導人数					
成果指標	2	育成相談指導人数(個別指導・面接)	実績	2	5	5	5	人
	3	各関係機関との情報交換会議開催回数	実績	13	14	12	13	回
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	非行のない健全な青少年の育成	目標	70	70	70	70	人
	代替指標	青少年の指導件数	実績	42	29	96		
	計算式指標の説明	不良行為等の育成指導						
目標達成率(目標/実績)				166.7	241.4	73.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位		
青少年非行防止事業費	事業費 予算		(A)	4061	3881	3,884	3,909	千円		
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	3704	3412	3,282				
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0				
		その他	(D)	0	0	0				
		一般財源	(E)	3704	3412	3,282				
	人件費		(F)	11198	11438	11,188				
	職員数(関与割合)		(G)	3.13	3.13	3.13			人	
	総事業費		(B+F)	(H)	14902	14850	14,470			千円
	人件費率		(F/H)	(I)	75.1	77.0	77.3			%
	活動単位当たりのコスト		(H/活動実績)	(J)	104.9	124.8	166.3			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	街頭巡回指導は、問題行動の青少年に対し、対話を中心に早めの指導を行うようにしており、青少年の問題行動の抑止はもとより、市内の環境浄化や地域の方の安心感を高めるなど成果が上がっているものと考え、青少年の健全育成に係る事業は、今後ますます、その必要性が高まるものと考え、特に核家族化が進み、対話が少なく相談する相手が少ない青少年、非行に走る青少年に対し関係機関、民間団体が協力し合い、相談体制、非行防止体制を強化していかなければならない。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	青少年の健全育成を図り非行問題に適切に対処し、問題行動の未然防止や抑止となっている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	401104
事業名	ひと・まちづくりリーダー養成事業			事業期間	H22～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		学びあえる仕組みづくりの推進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	みんなで、ひと・まちづくり委員会会則		
事業担当	教育部生涯学習課生涯学習推進係			連絡先	e-mail shogaigakushu@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広			(直通番号) 0123-24-3153	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	「人づくり・まちづくり」を行おうとする市民や団体	細事業 みんなで、ひと・まちづくり委員会業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	委員会事業の円滑な運営や、主体的にひとづくり・まちづくりに資する人材を育成する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	団体、企業や市民活動の経験者などで構成する「みんなで、ひと・まちづくり委員会」を組織し、「人づくり・まちづくり」の担い手の拡大を図るため、市民が自ら企画する「人づくり・まちづくり」を行う人材の育成と市民活動の支援を目的とした事業や学習会を企画運営する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	みんなで、ひと・まちづくり委員会開催回数	実績	18	12	14	15	回
	2	リーダー養成支援及び学習会回数	実績	5	6	10	10	回
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績					
成果指標	本来の指標	リーダー養成事業を受講し、満足した人数	目標	400	400	100	100	人
	代替指標	リーダー養成事業受講者数	実績	68	60	259		
	計算式 指標の説明							
対象にどのような効果があったか示す指標	目標達成率(実績/目標)			17.0	15.0	259.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位		
ひと・まちづくりリーダー養成事業費	事業費 予算		(A)	1200	1200	1,200	1,200	千円		
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1141	421	618				
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0				
		その他	(D)	1141	421	618				
		一般財源	(E)	0	0	0				
	人件費		(F)	2621	2656	2,656				
	職員数(関与割合)		(G)	0.36	0.36	0.35			人	
	総事業費		(H)	3762	3077	3,274			千円	
	人件費率		(F/H)	(I)	69.7	86.3	81.1			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	209.0	256.4	233.9			千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント	市民協働のまちづくりにつながる人材の育成を行う上で重要な事業であるが、リーダー養成につながるような事業内容への見直しを進め、また、現状の事業内容に適した成果指標へと見直す必要がある。	改善内容	事業内容については、これまでの事業経過を踏まえつつ、リーダー養成のために必要な具体的内容を委員会で検討していく。成果指標については令和元年度より数値の見直しを行った。

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市民協働のまちづくりにつながる人材の育成及び市民活動の活性化を目的として、市民及び団体、さらには、委員自らの意識の高揚を図る事業を実施している一方で、直接まちづくりのリーダー養成につながる事業についても令和元年度は企画、開催した。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	・まちづくりを行う人材や団体の育成 ・市民の意識の高揚、市民活動の支援			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		401105			
事業名	社会教育委員設置事業		事業期間	不明～終期なし	
			事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	社会教育法第5条第2号		
事業担当	教育部生涯学習課生涯学習推進係		連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.lg.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広		(直通番号) 0123-24-0848		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	社会教育行政	細事業 社会教育委員の会議設置事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	社会教育委員の意見を反映させ、社会教育行政の充実を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	社会教育行政の充実を図るため、社会教育委員を設置している。 社会教育委員は、学識経験者や社会教育関係団体など市民各層から選出された方々で、社会教育事業の調査・研究や計画立案、さらには、教育委員会に対して意見を述べる役割があり、会議を年数回開催し、諸課題について協議を行っている。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	回
	実施した事業の活動量を示す指標	1	社会教育委員の会議開催回数					
成果指標	本来の指標	社会教育行政への反映度	目標	10	12	12	15	回
	代替指標	会議開催数	実績	11	10	19		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)			110.0	83.4	158.4	

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
社会教育委員配置事業費	事業費 予算		(A)	652	641	1,078	1,108	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	495	446	975		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	495	446	975		
	人件費	(F)	1542	1563	1,563			
	職員数(関与割合)	(G)	0.21	0.21	0.21	人		
	総事業費	(B+F)	(H)	2037	2009	2,538	千円	
	人件費率	(F/H)	(I)	75.7	77.8	61.6	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		185.2	167.4	133.6	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	教育振興基本計画策定に向けた各分野の計画内容検討にあたり、全体会議及び部会会議の開催数が増え、委員報酬が増加したため。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	社会教育委員の持つ多方面の知識と経験を活かし、社会教育行政を充実させるため、教育振興基本計画の策定等に当たり委員から担当領域ごとに問題点などが提起されている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	市民の多様な意見が教育振興基本計画等の施策に反映される。			
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	401101
事業名	生涯学習推進事業			事業期間	H07～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		学びあえる仕組みづくりの推進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律		
事業担当	教育部生涯学習課生涯学習推進係		連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 584 (直通番号) 0123-24-3153
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民活動を行おうとしている市民・団体や、既に活動を行っている市民・団体	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民が生涯学習に関する情報を得ることで、学習活動の場が広がる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	フォーラムなどを通して、生涯学習に関する情報を提供するとともに、市民及び団体が自発的に実施する学習や活動を推進するため、各種情報提供などの支援を行う。	生涯学習推進業務 生涯学習フォーラム事業

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	生涯学習推進業務の企画会議回数					
成果指標	2	生涯学習フォーラム開催回数	実績	1	1	1	1	回
	3		実績					
対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	生涯学習を実践している市民の人数	目標	15000	15000	15000	15,000	人
	代替指標	生涯学習活動参加者数	実績	13898	14136	15,138		
	計算式 指標の説明	「出前講座受講者数」+「ふるさとポケットスタッフ数」						
目標達成率(実績/目標)				92.7	94.3	101.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
生涯学習推進事業費	事業費 予算	(A)		981	1039	965	1,092	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		880	1005	655		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	263	312	73		
		一般財源	(E)	617	693	582		
	人件費	(F)		3700	3750	3,750		
	職員数(関与割合)	(G)		0.50	0.50	0.50	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	4580	4755	4,405		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	80.8	78.9	85.1		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		416.4	432.3	400.5		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	生涯学習による「人づくり」、「まちづくり」の推進には、学ぶことの大切さを市民に伝えるとともに、市民の生涯にわたる学習意欲を高めていくことが重要であり、メールマガジン等で情報を発信し、いつでも、どこでも、だれもが学びあえる仕組みづくりを推進している。また、生涯学習フォーラムでは、来場者が生涯学習に取り組むきっかけとなるよう社会教育関係団体の展示コーナー・体験コーナーなどを設けているが令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大を受け開催を年度越しの延期とした。今後も多くの市民参画や活発な活動を促すため、各事業のより一層の充実を努めるとともに、様々な社会状況を想定して市民の活動を支える仕組みの充実を図っていく。				
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	1
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。					
事業効果	・市民の生涯学習活動の動機付け ・社会教育関係団体等における発表の場の提供				
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)			
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか				

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	401102
事業名	千歳学出前講座事業			事業期間	H12～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		学びあえる仕組みづくりの推進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	生涯学習まちづくり出前講座実施要綱		
事業担当	教育部生涯学習課生涯学習推進係			連絡先	e-mail shogaigakushu@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広			(直通番号) 0123-24-3153	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	学習活動に取り組む市民や団体	細事業 千歳学出前講座事務事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	出前講座を通して、市民や団体が行政と情報を共有し、協働してまちづくりを推進する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	「市民編」、「仕事編」、「市役所編」の3編の出前講座を通じて市民や団体の学びあいによる学習活動や交流の活発化を図るとともに、市民と団体及び行政が、情報の共有化を図る。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	回
	実施した事業の活動量を示す指標	1	千歳学出前講座開催数					
成果指標	本来の指標	出前講座を受講し、満足した人数	目標	15000	15000	15000	15,000	人
	代替指標	出前講座受講者数	実績	13398	13636	14,588		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)		89.4	91.0	97.3	%	

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
千歳学出前講座事業費	事業費 予算		(A)	1501	1517	1,520	1,569	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1465	1504	1,503		
財源内訳	内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	1465	1504	1,503		
人件費		(F)	3546	3594	3,594			
職員数(関与割合)		(G)	0.48	0.48	0.48		人	
総事業費		(B+F)	(H)	5011	5098	5,097	千円	
人件費率		(F/H)	(I)	70.8	70.5	70.5	%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)		10.9	12.7	12.1	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	防災関連講座の講座回数も多く、防災に対する意識の高さがうかがえる。また、子どもと一緒に楽しめるメニューの需要も多い。新型コロナウイルス感染拡大による講座中止等の影響もあり、講座実施回数、受講者数ともに2月以降伸び悩んだ。より効果的な情報発信と、多様なニーズ、新しい生活様式に応えるメニューの充実に取り組む必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	市政や企業活動、生涯学習等に関する情報・知識を習得する機会と、講座提供者自身の取組や学習の成果を還元する機会が融合した、学習と実践が循環する仕組みの構築が期待できる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	401103
事業名	生涯学習まちづくりフェスティバル「ふるさとポケット」支援事業			事業期間	H08～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		学びあえる仕組みづくりの推進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	生涯学習まちづくりフェス実行委員会会則		
事業担当	教育部生涯学習課生涯学習推進係		連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 584 (直通番号) 0123-24-3153
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	まちづくりフェスティバル参加者及び市民	細事業 生涯学習まちづくりフェスティバル実行委員会業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	広域的な市民交流と人のネットワークづくりを推進する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	自由な市民活動の交流の場、市民主体のまちづくりを考える場、学び合い・高め合う場、ふるさと千歳の再発見の場として「ふるさとポケット」を開催する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	ちとせ生涯学習まちづくりフェスティバル実行委員会開催回数					
成果指標	2	「ふるさとポケット」参加団体数	実績	36	35	40	40	団体
	3	「ふるさとポケット」スタッフ数	実績	500	500	550	550	人
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	「ふるさとポケット」に参加し、交流や連携を推進した市民の人数	目標	15000	15000	15000	15,000	人
	代替指標	「ふるさとポケット」来場者数	実績	13000	12800	12,300		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)			86.7	85.4	82.0	%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
生涯学習まちづくりフェスティバル「ふるさとポケット」支援事業	事業費 予算		(A)	2750	2750	2,750	2,750	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	2657	2615	2,622			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	2657	2615	2,622			
	人件費		(F)	3392	3438	3,438			
	職員数(関与割合)		(G)	0.46	0.46	0.46			人
	総事業費		(H)	6049	6053	6,060			千円
	人件費率		(I)	56.1	56.8	56.7			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1,512.3	1,513.3	1,515.0			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	実行委員会において工夫、改善を重ねながら、ふるさと千歳の再発見や市民活動の交流、ネットワークづくりなどに大きな成果をあげている。開催趣旨の形骸化が課題であり、実行委員への意識付けと、趣旨実現のための新たな取り組みが必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	生涯学習活動の普及、啓発の場として広く市民に定着しており、市民活動団体などが交流する基盤を醸成している。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				401201				
事業名	市民活動交流センター管理運営業務			事業期間		H18.8月～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		市民活動の活性化とネットワーク体制の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市民活動交流センター条例					
事業担当	教育部生涯学習課生涯学習推進係			連絡先	e-mail		shogaigakushu@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広					(直通番号) 0123-24-3153		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民活動を行おうとしているか、又は既に活動を行っている市民や団体	細事業 千歳市民活動交流センター管理運営事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民主体の活動ネットワークを推進し、市民活動を活発化させる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市民活動の支援拠点施設として、千歳市民活動交流センター「ミナクール」を協働事業として運営しており、市民活動の場、市民活動に関する情報提供の場、さらに活動に関する指導・相談の場として、市民の自主的な活動や交流を積極的に支援する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	件
	実施した事業の活動量を示す指標	1	市民活動交流センター利用件数					
成果指標	本来の指標	市民活動を実践している市民の数	目標	12700	12600	12600	12,000	人
	代替指標	市民活動交流センター利用者数	実績	11612	12132	10,534		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)	91.5	96.3	83.7		%	

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
市民活動交流センター管理運営業務経費	事業費 予算		(A)	13212	13023	13,405	13,438	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	12885	12360	12,328			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	1040	979	862			
		一般財源	(E)	11845	11381	11,466			
	人件費		(F)	1850	1875	1,875			
	職員数(関与割合)		(G)	0.25	0.25	0.25			人
	総事業費 (B+F)		(H)	14735	14235	14,203			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	12.6	13.2	13.2			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	3.1	3.0	3.3			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市民協働プロモーション事業として平成22年度から市民活動団体が施設の運営をしており、印刷機などが使用できる作業スペースや打合わせコーナー、展示コーナーなどの各スペースにかかる利用実績は順調に増加しているが、市民活動に関する相談件数は決して多くないのが現状である。相談業務はミナクルの重要な機能の一つであり、運営事業者は各種相談に対応できるノウハウや市民活動、生涯学習に関する情報を蓄積していることから、当該機能の周知を図り、市民活動の相談の場としての活用を促進するとともに、情報発信機能を充実させていく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	・会議室や展示スペースの提供 ・運営事業者の専門的な知識や経験を活用し、市民活動の支援機能が充実し、市民の自主的な活動や交流が活性化する。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	401202
事業名	女性団体活動支援事業			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		市民活動の活性化とネットワーク体制の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	社会教育法第5条		
事業担当	教育部生涯学習課社会教育係			連絡先 e-mail	shogaigakushu@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広			(直通番号) 0123-24-0848	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	女性市民	細事業 千歳市女性団体協議会支援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	女性の社会的地位向上を図り、幸せな社会づくりを担う。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市内の女性で組織する団体相互の連携を強め、女性の社会的地位の向上や豊かな郷土と社会づくりを目的とする女性団体の活動を支援している。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	千歳市女性団体協議会活動支援補助金交付額	実績	516	467	345	516	千円
	2		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	女性の社会参加回数	目標	160	160	160	70	回
	代替指標	女性団体の活動回数	実績	113	84	88		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		70.7	52.5	55.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
女性団体活動支援事業費	事業費 予算	(A)		516	516	516	516	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		516	467	345		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	516	467	345		
	人件費	(F)		463	406	406		
	職員数(関与割合)	(G)		0.07	0.06	0.05	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	979	873	751		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	47.3	46.5	54.1		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		1.9	1.9	2.2		千円

女性団体活動支援事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	C
C評点の場合、その理由・原因	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、活動回数が減少した。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント	女性団体の活動回数及び加入団体(加入者)が減少傾向にあることから、今後の事業の在り方について検討する必要がある。	改善内容	今後の事業の在り方について、団体役員等と意見交換したほか、新規会員を獲得するための取組等について確認した。

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	女性団体は男女共同参画や地域的な課題に関する市民向けセミナーのほか、各種審議会への参画やイベント支援などを行っており、今後も運営に対する補助は必要である。加入団体(加入者)が減少傾向にあることから、新規会員を獲得しながら、人材の育成が図られるよう支援を行うとともに、女性団体全体の活性化につながるよう、団体に対し適切な助言等を行っていく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	団体活動の支援を通して、団体が主体的に社会的課題に対応する市民フォーラムや研修事業を行っている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	401302
事業名	学校支援地域本部事業			事業期間	H20～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		未来の社会を担う人づくりのための機会の創出
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	社会教育法第5条第15号、北海道学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業費等補助金交付要綱		
事業担当	教育部生涯学習課生涯学習推進係			連絡先	e-mail shogaigakushu@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広			(直通番号) 0123-24-3153	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	希望する小中学校の児童・生徒及び教員	細事業 学校支援地域本部運営事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	児童生徒の健全な育成及び地域における人材の活用機会を拡充する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	<p>学校支援地域本部事業の実施により、学校からの支援要請に基づく各種授業支援や環境整備及び学校行事などに適したボランティアを派遣し、学校運営を支援する。</p> <p>また、本部には学校のニーズと学校支援ボランティアを調整する地域コーディネーターを配置し、必要な人材の確保及び広報活動等を行う。</p>	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	学校支援地域本部事業のボランティア登録者数					
成果指標	2	学校支援地域本部事業実施校	実績	22	26	26	26	校
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	児童・生徒の健全育成及び地域における人材活用の機会を提供した数	目標	400	600	600	600	日
	代替指標	学校支援ボランティア実施事業日数	実績	653	523	459		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)			163.3	87.2	76.5	%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
学校支援地域本部事業費	事業費 予算 (A)			2145	3166	3,243	3,264	千円
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			2088	3127	3,203		
財源内訳	内訳	国道支出金 (C)	1108	1322	846			
		その他 (D)	0	0	0			
		一般財源 (E)	980	1805	2,357			
人件費 (F)			3546	3594	3,594			
職員数(関与割合) (G)			0.48	0.48	0.48		人	
総事業費 (B+F) (H)			5634	6721	6,797		千円	
人件費率 (F/H) (I)			62.9	53.5	52.9		%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			22.6	22.0	23.7		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成20年度から実施している本事業は、市内小中学校全校で実施している。ボランティア登録数は平成30年度末に継続意向調査を実施し、一部高齢化等により登録解除があったため減少したが、保護者層を中心に登録が増えていることから、学校との連携により登録者の増加を目指す。支援回数は小雪によるスキー、スケート授業の中止や新型コロナウイルス感染拡大に伴い減少したが、今後も学校ニーズに柔軟に対応するため、細やかな支援事業の実施に努めていく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	地域による学校教育の支援を推進し、教員及び地域住民が子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習の成果を活かす場の拡充と、地域の教育力の活性化。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	401303
事業名	はたちのつどい開催事業			事業期間	S32以前～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		未来の社会を担う人づくりのための機会の創出
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	国民の祝日に関する法律		
事業担当	教育部生涯学習課社会教育係		連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 604 (直通番号) 0123-24-0848
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	新成人	細事業 はたちのつどい開催事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	おとなとしての意識の高揚を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	人生の節目として新成人の門出を祝うとともに、新成人に社会人としての自覚と社会との関わりや果たすべき役割の認識を高めてもらう契機となるよう式典行事を開催している。また、記念写真コーナーや「新成人の広場」をボランティアの協力で開催し、新成人の交流の場を提供している。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	はたちのつどい式典出席者数					
成果指標	本来の指標	社会人としての意識向上度	目標	60	60	60	60	%
	代替指標	式典の出席率	実績	55.5	50	54.1		
	計算式指標の説明	「式典出席者数」/「対象者数」						
対象にどのような効果があったかを示す指標	目標達成率(実績/目標)			92.5	83.4	90.2		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
はたちのつどい開催事業費	事業費 予算		(A)	600	625	437	447	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	527	535	369		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	527	535	369		
	人件費		(F)	2679	2716	2,714		
	職員数(関与割合)		(G)	0.38	0.38	0.38	人	
	総事業費		(H)	3206	3251	3,083	千円	
	人件費率		(I)	83.6	83.5	88.0	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	4.5	4.7	4.5	千円	

はたちのつどい開催事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	成人式は、成人の意義を多くの新成人に伝えるための重要な機会であり、平成25年度成人式から「はたちのつどい協働会議」により、新成人や市民団体が企画段階から参画している。今後も新成人、市民団体等の意見を多く取り入れ、新成人の心に残る有意義な式典とする。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	人生の節目の行事を行うことで、新たな社会の担い手としての意識を高める効果が期待されるとともに新成人が企画に参画することで、思い出に残る行事とすることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	401304
事業名	放課後子ども教室推進事業			事業期間	H28～
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯学習のまちづくり		未来の社会を担う人づくりのための機会の創出
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	社会教育法第5条第13号、千歳市放課後子ども教室実施要綱		
事業担当	教育部生涯学習課生涯学習推進係		連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.lg.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広		(直通番号) 0123-24-3153		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	児童館未設置校区の児童	細事業 放課後子ども教室推進事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	児童の健全な育成。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	放課後子ども教室を開設し、放課後における安全・安心な活動拠点を提供するとともに、学校・家庭・地域の連携協力を得て、学習や体験など様々な活動プログラムを提供する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	放課後子ども教室の実施回数					
実施した事業の活動量を示す指標	2	放課後子ども教室開設校	実績	1	1	1	1	校
	3		実績					
成果指標	本来の指標	安心・安全な放課後の活動場所が確保された児童数	目標	140	140	70	70	人
	代替指標	放課後子ども教室参加登録数	実績	131	144	80		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明		実績	131	144	80		
目標達成率(実績/目標)				93.6	102.9	114.3		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
放課後子ども教室推進事業費	事業費 予算		(A)	322	322	322	322	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	270	265	92		
	財源内訳	国道支出金	(C)	168	145	60		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	102	120	32		
	人件費		(F)	771	781	781		
	職員数(関与割合)		(G)	0.11	0.11	0.10	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	1041	1046	873	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	74.1	74.7	89.5	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	69.4	69.7	218.3	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	平成30年度まで緑小学校で年間15回程度実施していた当該事業を令和元年度から千歳小学校で実施することとし、実施初年度の学校側の混乱を避けるため実施回数が4回にとどまったことによるもの。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	昨年度まで緑小学校で実施していたが、同校区に児童館が供用開始となったことから、同校での実施を終了し、令和元年度から新たに千歳小学校を対象とした。262人中80人の児童が参加登録し、年4回のプログラムを実施した。今後も継続して児童の安全・安心な場所として、多様な活動プログラムを提供する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	児童館未設置校における、放課後の安全・安心な学習、交流活動拠点の提供。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	405102
事業名	社会教育活動支援業務			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		社会教育の充実		学習機会の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	社会教育法第5条		
事業担当	教育部生涯学習課社会教育係		連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 604 (直通番号) 0123-24-0848
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	社会教育関係職員、市民	細事業 社会教育活動支援業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	社会教育活動を推進する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか 社会教育活動を行う個人や団体に対して、団体登録や資料の配布、事業の後援などを行うとともに、市民の社会教育活動を支援するための事務や、職員の資質向上を図るための研修会に参加している。		

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	千円
	実施した事業の活動量を示す指標	1	社会教育活動支援業務事務経費					
成果指標	本来の指標	市民の社会教育活動回数	目標	400	400	400	400	団体
	代替指標	社会教育関係団体登録数	実績	400	362	382		
	対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		100.0	90.5	95.5	%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
社会教育活動支援事業費	事業費 予算		(A)	182	152	153	229	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	111	88	89		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	111	88	89		
	人件費		(F)	925	1875	1,875		
	職員数(関与割合)		(G)	0.13	0.25	0.25	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	1036	1963	1,964	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	89.3	95.5	95.5	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	5.7	12.9	12.8	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市民の自主的なサークル・団体活動は、地域の教育力向上に不可欠であり、市民活動の普及・拡充のため、様々な活動機会の整備が必要である。また、市民(個人・団体)へ助言等を行う職員の資質の向上が求められる。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	関係職員が各種研修に参加し、知識や技術を高めることで社会教育関係団体等への助言・指導の質を高めることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				405103				
事業名	高齢者学級開催事業			事業期間		S49～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		社会教育の充実		学習機会の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	社会教育法第5条					
事業担当	教育部生涯学習課社会教育係			連絡先	e-mail		shogaigakushu@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広					(直通番号) 0123-24-0848		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	概ね60歳以上の市民	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	豊かで生きがいのある人生を送り、学んだ知識や技能を地域活動に生かす。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	高齢社会を迎え、高齢者が充実した生活を送るために自ら進んで学習活動や社会的活動を続け主体的に生きていくことが求められていることから、高齢者の生きがい作りや社会参加を促すための学習機会として、「千歳高星大学」「千歳高星大学大学院」「千歳市若返り学園」を開講している。	千歳高星大学 千歳高星大学大学院 千歳市若返り学園

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標	1	千歳高星大学履修時間	実績	50	50	50	50	時間
	2	千歳市若返り学園講座開催回数	実績	125	123	115	100	回
	3		実績					
成果指標	本来の指標	受講後の社会参加回数	目標	7800	7800	7800	6,900	人
	代替指標	講座の受講延人数	実績	7968	7422	7,164		
対象にどのような効果があったか示す指標	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)		102.2	95.2	91.9		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位		
高齢者学級開催事業費	事業費 予算		(A)	2697	2697	2,785	2,861	千円		
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	2298	2231	2,259				
	財源内訳	国道支出金		(C)	0	0	0			
		その他		(D)	989	973	1,124			
		一般財源		(E)	1309	1258	1,135			
	人件費		(F)	7233	7401	7,202				
	職員数(関与割合)		(G)	2.26	2.26	2.26			人	
	総事業費		(H)	9531	9632	9,461			千円	
	人件費率		(F/H)	(I)	75.9	76.8	76.1			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	190.6	192.6	189.2			千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	対象者の満足度は高く、高齢者の生涯学習事業の一環として、また、健康で生きがいのある生活を送るために継続すべき事業である。卒業した学生や会員が様々な場面で活躍している実績もあり、今後も地域の教育力向上につながるような学習プログラムを計画していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	各種講座に参加することで高齢者の仲間づくりのみならず、学が意欲や社会参加の増につながっている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	405104
事業名	生涯学習まちづくり推進講座開催事業			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		社会教育の充実		学習機会の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	社会教育法第5条		
事業担当	教育部生涯学習課社会教育係			連絡先	e-mail shogaigakushu@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広			(直通番号) 0123-24-0848	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 国際理解講座開催事業 市民教養セミナー開催事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	生活、環境、情報技術、国際理解などの今日的課題について、課題解決への知識と意識の向上を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	地域的な課題や社会の変化に伴う今日的な課題に関する生涯各期にわたる学習機会の充実と、これらの課題に対応した市民活動やコミュニティ活動の実践を促すための学習機会として「国際理解事業」、「市民教養セミナー」などを実施している。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	国際理解講座開催回数					
成果指標	2	市民教養セミナー講座開催回数	実績	6	6	5	6	回
	3	パソコン講習会講座数(H27年度で終了)	実績	-	-	-	-	回
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	受講後の地域活動回数	目標	520	520	520	250	人
	代替指標	講座の受講延人数	実績	502	431	473		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		96.6	82.9	91.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
生涯学習まちづくり推進講座開催事業費	事業費 予算		(A)	1078	1079	1,054	634	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	813	969	788			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	813	969	788			
	人件費		(F)	2621	2656	2,656			
	職員数(関与割合)		(G)	0.36	0.36	0.35			人
	総事業費		(H)	3434	3625	3,444			千円
	人件費率		(F/H)	76.3	73.3	77.1			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	264.2	278.8	287.0			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市民協働プロモーション事業として実施していた英会話教室(国際理解講座)は令和元年度をもって終了したが、市民一人ひとりが豊かな人生を送るため、また、市民力の向上のため他事業の継続は必要である。今後も、対象となる市民のニーズを捉えるとともに、アンケート等の意見も反映しながらより良いテーマ・内容を検討する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目(細事業等)	国際理解事業
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか		国際理解事業のうち、英会話教室(全12回)は、協働事業として行った市民団体による活動を促すとともに、民間の教室や公民館教室が充実したことなどから事業を終了する。	

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	405105
事業名	ユネスコ協会活動支援事業			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		社会教育の充実		学習機会の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	社会教育法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
事業担当	教育部生涯学習課社会教育係		連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 604 (直通番号) 0123-24-0848
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	国際平和に関心のある市民	細事業 ユネスコ協会活動支援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	国際理解を深め、国際平和に対する意識を高める。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	千歳ユネスコ協会の事務局を運営し、チャリティーパーティーや書きそんじハガキの収集活動等を通じて得た募金を、ユネスコ世界寺子屋運動や千歳市奨学基金へ寄附するなどして、ユネスコ活動の普及・推進を図っている。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	ユネスコ協会活動支援事業活動回数	実績	8	7	7	7	回
	2		実績					
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績					
	成果指標	本来の指標	国際平和に関する関心度	目標	300000	300000	300000	300,000
対象にどのような効果があったか示す指標	代替指標	事業実施における募金額	実績	479717	174727	254,282		
	計算式指標の説明		目標達成率(実績/目標)	160.0	58.3	84.8		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
(人件費事業)	事業費 予算	(A)		0	0	0	0	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		0	0	0		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	0	0	0		
	人件費	(F)		2158	2188	2,188		
	職員数(関与割合)	(G)		0.30	0.30	0.29		人
	総事業費	(B+F)	(H)	2158	2188	2,188		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	100.0	100.0	100.0		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		269.8	312.6	312.6		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント	ユネスコ活動の普及・推進のための事業であるが、事業実施における募金額が減少傾向にあり、会員の高齢化などにより事業の継続が課題となっていることから、事業の在り方について検討する必要がある。	改善内容	会員と協力し、新規会員の獲得に努める。

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	会員相互及び事務局との連携により、ユネスコ精神の目的に沿った活動がなされている。会員の高齢化などにより事業の継続が課題となる中、若年層の会員を取り込み、団体の活性化を図ることが求められている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	ユネスコ活動を通じて、市民の教育文化活動への理解が深まっている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				405201			
事業名	PTA活動支援事業			事業期間		不明～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		社会教育の充実		家庭教育の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	社会教育法第5条				
事業担当	教育部生涯学習課社会教育係			連絡先	e-mail shogaigakushu@city.chitose.lg.jp		
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	604
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広			(直通番号) 0123-24-0848			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	千歳市PTA連合会	細事業 千歳市PTA連合会運営支援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	児童・生徒の健全な育成のため会員の教育に対する意欲の高揚と資質の向上を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	千歳市PTA連合会に対して会の安定した事業運営を支援するため、研修会などの運営費の一部を市が補助している。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	千歳市PTA連合会運営支援補助金額					
成果指標	本来の指標	PTA活動の充実度	目標	60	60	60	60	回
	代替指標	PTAの活動回数	実績	88	80	71		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)			146.7	133.4	118.4	

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
PTA活動支援事業費	事業費 予算 (A)			366	366	366	466	千円
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			366	366	366		
	財源内訳	国道支出金 (C)		0	0	0		
		その他 (D)		0	0	0		
		一般財源 (E)		366	366	366		
	人件費 (F)			463	469	469		
	職員数(関与割合) (G)			0.07	0.07	0.06	人	
	総事業費 (B+F) (H)			829	835	835		千円
	人件費率 (F/H) (I)			55.9	56.2	56.2		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			2.3	2.3	2.3		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	PTA団体は、学校や家庭、地域教育力の向上に寄与する市民組織であることから、引き続き支援を継続する必要がある。また、団体が平成26年度に定めた「家庭生活宣言」をさらに普及・定着させるため、団体と連携して取り組んでいく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	活動を支援することで「家庭生活宣言」の普及など、PTAが主体となった活動が充実している。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	405202
事業名	家庭教育講座開催事業			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		社会教育の充実		家庭教育の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	社会教育法第5条		
事業担当	教育部生涯学習課社会教育係			連絡先 e-mail	shogaigakushu@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広			(直通番号) 0123-24-0848	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 家庭教育講座開催事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	家庭や地域の教育力向上を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	「ママさん教室」や「家庭教育セミナー」などの事業を通じて、子どもの発達段階に応じた育児知識の習得と情報交換の場を提供するとともに、講演会を通して幅広く市民に家庭教育について考え、役立ててもらおうための学習機会を提供している。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	ママさん教室講座開催回数					
成果指標	2	子育て講座開催事業回数(各種子育て講座、セミナー)	実績	4	4	4	4	回
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	受講者が講座で習得した知識・技術の活用度	目標	700	700	700	700	人
	代替指標	講座の受講延べ人数	実績	515	971	588		
	計算式指標の説明		実績	515	971	588		
目標達成率(実績/目標)				73.6	138.8	84.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
家庭教育講座開催事業費	事業費 予算		(A)	2382	2459	2,444	1,890	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1966	2007	1,942			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	221	243	235			
		一般財源	(E)	1745	1764	1,707			
	人件費		(F)	4515	4614	4,507			
	職員数(関与割合)		(G)	1.31	1.31	1.30			人
	総事業費 (B+F)		(H)	6481	6621	6,449			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	69.7	69.7	69.9			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	405.1	413.8	403.1			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	子育て・家庭教育支援関連事業は、今日の市民生活において極めて重要であり、市民ニーズを把握し、内容の充実に努めながら、関係する部署、機関及び市民と情報交換を行い、今後も保護者の学びを深める事業を展開する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	各種事業を通じて、育児知識の理解や親同士の情報交換など、家庭教育の充実に役立っている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	406201
事業名	文化活動支援事業			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		市民文化の創造		文化活動の推進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	文化芸術基本法、社会教育法第5条第12号		
事業担当	教育部生涯学習課社会教育係		連絡先	e-mail	shogaigakushu@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 604 (直通番号) 0123-24-0848
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	芸術文化に関心や関わりのある市民	細事業 千歳市民文化表彰事業 千歳市文化団体連絡協議会支援事業 アイヌ民族文化祭開催支援事業 フレンドリーコンサート開催事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	芸術文化に対する関心や参加意欲を向上し、文化活動の促進を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	文化団体に対する活動支援及び文化活動に顕著な功績があった個人・団体への表彰を通して、市民の文化活動の促進と文化の向上を図る。 また、合唱を通じて技術の向上と文化活動の振興を図るとともに、市民へ芸術鑑賞機会を提供するため、合唱祭を開催している。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	文化賞・文化奨励賞表彰者数(個人・団体)	実績	4	5	3	4	人
	2	千歳市文化団体連絡協議会補助金額	実績	2255	2255	2255	2,255	千円
実施した事業の活動量を示す指標	3	フレンドリーコンサート参加団体数	実績	10	8	7	0	団体
成果指標	本来の指標	市民の文化活動回数	目標	180	180	180	180	団体
	代替指標	市民文化団体登録数	実績	192	183	178		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		106.7	101.7	98.9		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
文化活動支援事業費	事業費 予算	(A)		2816	2803	2,854	2,850	千円
フレンドリーコンサート開催事業費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		2595	2639	2,526		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	2595	2639	2,526		
	人件費	(F)		2004	2031	2,031		
	職員数(関与割合)	(G)		0.28	0.28	0.27	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	4599	4670	4,557		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	43.6	43.5	44.6		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		1,149.8	934.0	1,519.0		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市民が文化芸術を通して豊かな生活を送るために必要な事業である。今後も、適切な情報発信に努め、活発な文化芸術活動の展開と支援を図る。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	活動の支援を通じて、団体主催で文化行事が開催されるなど、団体主体の文化活動が充実している。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	409101
事業名	青少年健全育成事業			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		青少年の健全な育成		青少年健全育成活動の推進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	社会教育法第5条		
事業担当	教育部生涯学習課社会教育係			連絡先	e-mail shogaigakushu@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	生涯学習課長 小野寺 康広			(直通番号) 0123-24-0848	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	青少年	細事業 千歳青少年教育財団支援事業(教育事業費分) 千歳市・指宿市青少年相互交流事業 子ども活動支援事業 チャレンジ教室開催事業 千歳青少年教育財団支援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	健全な発達と育成を図る。	
事業内容	子どもたちが健全に育つよう青少年育成推進員を設置するとともに、「千歳サケのふるさと館」を運営する(公財)千歳青少年教育財団などの青少年教育関係団体に対する活動支援を通じ、幅広い青少年活動事業を実施している。小学生対象事業としてはチャレンジ教室や出前講座、長期休みの体験教室などを実施して体験学習機会の提供、情報紙マナビーなどを作成し広報活動を行い、青少年行事の周知を図っている。		

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	30	31	-	-
	実施した事業の活動量を示す指標	1	青少年育成推進員設置事業の会議・事業開催数					
2		体験教室参加者延べ人数	実績	137	175	76	120	人
3		チャレンジ教室開催事業参加者延べ人数	実績	258	231	213	200	人
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	青少年の健全育成度	目標	140	140	120	120	回
	代替指標	青少年教育事業実施回数	実績	122	152	153		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		87.2	108.6	127.5	%	

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
青少年健全育成事業費	事業費 予算		(A)	80621	89650	109,876	143,261	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	68736	73459	92,364		
千歳青少年教育財団支援事業費	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	68736	73459	92,364		
	人件費		(F)	5648	5756	5,664		
	職員数(関与割合)		(G)	1.36	1.36	1.35	人	
	総事業費		(H)	74384	79215	98,028	千円	
	人件費率		(I)	7.6	7.3	5.8	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	2,479.5	2,555.3	#VALUE!	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	千歳青少年教育財団補助金の増。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	子どもたちが健全に育つために必要な事業であり、引き続き青少年の生きる力をはぐむための学習機会や体験活動機会の充実を図り、また健全育成に取り組む関係機関を支援することとする。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	千歳青少年教育財団と連携して事業を行うことで、青少年の体験活動の場が充実している。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	407105	
事業名	縄文遺跡群世界遺産登録推進会議事業			事業期間	H24～H32	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		文化財の保護と活用		文化財の保護と保存	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市埋蔵文化財センター条例			
事業担当	教育部埋蔵文化財センター管理係 / 主幹 (国指定史跡担当)			連絡先	e-mail	maibun@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表)	内線
評価者	埋蔵文化財センター長 久保田 健司			(直通番号) 0123-24-4210		

事業概要 (PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 縄文遺跡群世界遺産登録推進会議事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	世界遺産登録をめざす「北海道・北東北の縄文遺跡群」の価値を市民が享受し、市内外に所在する貴重な文化遺産の保存や継承の意義・大切さを世界的視点から学ぶことができる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	・北海道・青森県・秋田県・岩手県と関連市町で構成される縄文遺跡群世界遺産登録推進会議が実施する事業[(1)世界遺産登録推薦書案作成事業、(2)世界遺産登録を推進するための普及啓発事業、(3)国際的合意形成促進事業]の共同推進 ・構成資産のキウス周堤墓群に係る保存管理計画の各種事業実施、保護制度の運用・実施	

実施結果 (DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標 (1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	縄文遺跡群世界遺産登録推進会議等出席回数					
成果指標	2	共同推進事業の分担作業件数	実績	3	3	3	3	件
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	文化遺産の保存や継承の意義・大切さを世界的視点から学んだ市民の数	目標	200	200	200	200	人
	代替指標	キウス周堤墓群を題材とする学習会、展示等事業に参加した人数	実績	276	195	192		
	計算式指標の説明		目標達成率 (実績 / 目標)	138.0	97.5	96.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費	事業費 予算		(A)	1020	1005	2,460	2,651	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	286	827	2,151			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	286	827	2,151			
	人件費		(F)	2775	3438	5,313			
	職員数 (関与割合)		(G)	0.38	0.46	0.71			人
	総事業費 (B+F)		(H)	3061	4265	7,464			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	90.7	80.6	71.2			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	612.2	2,132.5	1,492.8			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	縄文遺跡群の全構成資産で共通のパネルをキウス周堤墓群に設置したため。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録に向けて、令和2年度に実施されるイコモス(ユネスコの諮問機関)による現地調査に万全の態勢で臨み、ユネスコからの情報照会、指摘等に対応するため、4道県、関係市町による会議に参加し、世界遺産登録に関するノウハウを持つ民間事業者等の支援を受けながら、登録審査に向けた準備や共同推進作業を継続して進める必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	国指定史跡キウス周堤墓群を資産に含む「縄文遺跡群」の世界遺産登録の可能性が高まっており、市民の史跡を活かしたまちづくりへの意識を高め、その実現に向けたより活発な活動を推進することができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	縄文遺跡群世界遺産登録推進事業
重点施策	縄文遺跡群世界遺産登録推進事業
市長公約	キウス周堤墓群の保存と活用

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号			407201			
事業名	文化財普及啓発事業			事業期間		H23～終期なし
				事業の種類		自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		文化財の保護と活用		郷土資料の公開と活用	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市埋蔵文化財センター条例			
事業担当	教育部埋蔵文化財センター調査係		連絡先	e-mail	maibun@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表)	内線
評価者	埋蔵文化財センター長 久保田 健司		(直通番号) 0123-24-4210			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	千歳の人と自然の歴史及び文化財について理解を深める。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	縄文土器づくり、石器づくり、勾玉づくり、縄文クッキーづくりや、火おこしなどの体験学習会、市内の遺跡や出土品をテーマとする企画展及び公開講座(講演会)を開催する。 地域の埋蔵文化財を身近に感じて地域の歴史が理解できるような広報資料を製作し、市内小中学生及び市民に配布する。 常設展示、企画展示及び史跡見学の市民に、希望に応じ文化財の解説を行う。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	文化財普及啓発事業関連学習会等参加者数					
成果指標	2	文化財の解説を受けた人数	実績	292	258	543	400	人
	3	千歳学出前講座受講者数	実績	0	0	0	40	人
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	千歳の人と自然の歴史、文化財を理解した市民の数	目標	1200	1200	1200	1,200	人
	代替指標	事業参加者延べ数	実績	929	725	1,180		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)			77.5	60.5	98.4	%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
文化財普及啓発事業費	事業費 予算 (A)			2262	2220	2,326	2,631	千円
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			2142	2209	2,231		
財源内訳	内訳	国道支出金 (C)	1000	1009	1,089			
		その他 (D)	0	0	0			
		一般財源 (E)	1142	1200	1,142			
人件費 (F)			2158	2500	4,344			
職員数(関与割合) (G)			0.30	0.34	0.58		人	
総事業費 (B+F) (H)			4300	4709	6,575		千円	
人件費率 (F/H) (I)			50.2	53.1	66.1		%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			6.8	10.1	10.3		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	体験学習会の参加者数は平成30年度まで減少傾向にあったが、令和元年度は多少持ち直した。千歳の歴史や文化財について理解と親しみを持つ市民をさらに増やすために、市民が興味を持ち参加しやすい各種行事を実施する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目(細事業等)	「縄文文化」体験学習会事業 一部の体験学習会は参加者数が減少傾向にある 個別の体験学習会を「縄文まつり」に集約し、申し込みなしで各種の体験ができるようにすることで、気軽に参加できるようにする

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	407204
事業名	国指定史跡整備事業			事業期間	H25～H33
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		文化財の保護と活用		郷土資料の公開と活用
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市埋蔵文化財センター条例		
事業担当	教育部埋蔵文化財センター管理係・調査係 / 主幹(国指定史跡担当)		連絡先	e-mail	maibun@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 内線 (直通番号) 0123-24-4210
評価者	埋蔵文化財センター長 久保田 健司				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 国指定史跡整備事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	史跡を大切に保存し次世代へと確実に伝えていくとともに、史跡の内容を理解して価値を享受できるようになる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	国史跡および周辺地域の諸調査、保存と活用の指針となる保存活用計画・整備の指針となる整備基本計画・各種設計の策定を行い、保存と活用が両立するように整備していく。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績	
	実施した事業の活動量を示す指標	1	遺跡発掘作業員・遺跡整理事業員の数						437.5
2		業務に関わった人工数		728	385	450	450	人	
3									
成果指標	本来の指標	史跡の内容を理解してその価値を享受した市民の数		目標	1450	1300	1400	1,500	人
	代替指標	埋蔵文化財センター常設展示見学者数		実績	1201	1279	1,667		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明			目標達成率(実績/目標)				%	

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
国指定史跡整備事業費	事業費 予算 (A)			18533	3306	7,401	15,207	千円
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			14206	1294	6,777		
	財源内訳	国道支出金 (C)		9842	262	0		
		その他 (D)		0	0	0		
		一般財源 (E)		4364	1032	6,777		
	人件費 (F)			8633	11563	10,313		
	職員数(関与割合) (G)			1.17	1.55	1.38		人
	総事業費 (B+F) (H)			22839	12857	17,090		千円
	人件費率 (F/H) (I)			37.8	89.9	60.3		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			31.4	33.4	38.0		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	史跡キウス周堤墓群の整備に向けての計画策定や調査業務が本格的に始動したため。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	令和元年度に史跡キウス周堤墓群の保存活用の指針となる保存活用計画の策定に着手した。令和2年度以降は保存活用計画のもと、整備基本計画や各種設計の策定をおこなったうえで、本格的な整備に着手する必要がある。また、令和3年に見込まれる世界文化遺産登録により見学者数が急増すると予想されるため、暫定的な整備が必要となる			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	計画に基づき整備を行うことにより、史跡を後世に伝えていくための保存を図りながらも活用しその価値を享受をすることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	国指定史跡整備事業
重点施策	国指定史跡整備事業
市長公約	キウス周堤墓群の保存と活用

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	407301
事業名	市指定文化財保存伝承活動補助事業			事業期間	S55～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		文化財の保護と活用		伝統文化の保存と継承
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市文化財保護条例		
事業担当	教育部埋蔵文化財センター管理係		連絡先	e-mail	maibun@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 内線 (直通番号) 0123-24-4210
評価者	埋蔵文化財センター長 久保田 健司				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市指定無形民俗文化財の保持団体	細事業 「泉郷獅子舞」保存伝承活動補助事業 「アイヌの伝統的芸能と工芸技術」保存伝承活動補助事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	保存伝承活動を促進し、指定文化財である伝統文化を次代に伝える。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市指定無形民俗文化財の保持団体が実施する保存伝承活動に対し、必要な経費の補助を行っている。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	泉郷獅子舞保存伝承活動への補助金交付件数	実績	1	1	1	1	件
	2	アイヌ文化保存伝承活動への補助金交付件数	実績	1	1	1	1	件
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績					
成果指標	本来の指標	保存伝承されている市指定無形文化財の数	目標	2	2	2	2	件
	代替指標	補助事業件数	実績	2	2	2		
	対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明						
目標達成率(実績/目標)				100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
市指定文化財保存伝承活動補助事業費	事業費 予算 (A)		200	200	200	200	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)		200	200	200			
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0			
		その他 (D)	0	0	0			
		一般財源 (E)	200	200	200			
	人件費 (F)		308	313	344			
	職員数(関与割合) (G)		0.05	0.05	0.05			人
	総事業費 (B+F) (H)		508	513	544			千円
	人件費率 (F/H) (I)		60.6	61.0	63.2			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)		508.0	513.0	544.0			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市指定の無形文化財は地域住民の努力によって保持伝承されてきた千歳市固有の郷土芸能や伝統文化であるから、それぞれの文化財保持団体が地域と協力し活動している現状を評価するとともに、今後の保存と活動にあたり、地域住民の減少や高齢化の問題を重視し、地域の若い世代の参加と後継者育成を促進する努力が必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	千歳市固有の郷土芸能「泉郷獅子舞」や伝統文化「アイヌの伝統的芸能と工芸技術」の保存と次世代への伝承が図られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	403134
事業名	小中学校司書配置事業			事業期間	H25～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		快適な学校環境の整備
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	教育長決裁、学校教育法		
事業担当	教育部文化施設課文化施設係		連絡先	e-mail	bunkashisetsu@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 553 (直通番号)
評価者	文化施設課長 北村 昌樹				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	小中学校児童生徒	細事業 小中学校司書配置事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	本に親しんでもらう。児童生徒の読書活動を充実させる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市内の小中学校に学校司書を配置し、小中学校図書館における児童生徒への対応、図書の整理、環境整備、イベントの企画等についての支援を行う。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	配置司書数					
2		配置学校数	実績	24	24	24	24	校
3			実績					
成果指標	本来の指標	各学校へのアンケートにおいて「配架及び図書館の環境は変わったか」の質問に変わったと答えた学校の数	目標	24	24	24	24	校
	代替指標		実績	24	24	24		
対象にどのような効果があったか示す指標	計算式	指標の説明	実績	24	24	24		
目標達成率(実績/目標)				100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
小中学校司書配置事業費	事業費 予算		(A)	24894	38464	38,542	38,901	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	24894	38464	38,542		
財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
	その他	(D)	0	0	0			
	一般財源	(E)	24894	38464	38,542			
人件費		(F)	4779	4844	4,219			
職員数(関与割合)		(G)	0.65	0.65	0.56		人	
総事業費 (B+F)		(H)	29673	43308	42,761		千円	
人件費率 (F/H)		(I)	16.1	11.2	9.9		%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	3,297.0	3,609.0	3,563.4		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成25年度から開始した本事業は、学校図書館の整備・充実及び児童生徒の読書推進に成果を上げており、今後は事業内容や効率性、業者選定方法に留意しながら、教員や図書ボランティア等のスキルを低下させることのないよう、継続して事業を行っていく必要がある。				
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	1
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。					
事業効果	文科省の「学校図書館図書整備等5か年計画」(H29～R3年度)策定により、学校司書の配置について地方財政措置が行われており、専門的知識及び技能を持った学校司書を配置することで、学校図書館を活用した教育活動の支援及び児童生徒の読書活動の推進を図る。				
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)			
	・改善(または休止・廃止)する理由は何が ・どのように改善するのか				

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)	
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。				

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	405106
事業名	ブックスタート事業			事業期間	R元～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		社会教育の充実		家庭教育の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	教育長決裁		
事業担当	教育部文化施設課文化施設係		連絡先	e-mail	bunkashisetsu@city.chitose.lg.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	文化施設課長 北村 昌樹		(直通番号)		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	4か月健診を受診する親子	細事業 ブックスタート事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	子どもの健全な育成支援と読書推進	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	地域で生まれたすべての子どもを対象に、絵本を介して子どもと保護者の関係を深め、本に親しむきっかけをつくるため、読み聞かせや選書の助言を行うとともに絵本を2冊配布する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績				
	実施した事業の活動量を示す指標	1	絵本の配布率					
	2		実績					
	3		実績					
成果指標	本来の指標	アンケートの設問「ブックスタートをきっかけに子どもに本を読んでもらう機会が増えましたか」で増えたと回答した割合	目標			80	80	%
	代替指標		実績			78		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明					97.9		%
目標達成率(実績/目標)								

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
ブックスタート事業費	事業費 予算	(A)			2,135	0	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)			2,135			
	財源内訳	国道支出金	(C)		0			
		その他	(D)		0			
		一般財源	(E)		2,135			
	人件費	(F)			1,094			
	職員数(関与割合)	(G)			0.15	人		
	総事業費	(B+F)	(H)		3,229			
	人件費率	(F/H)	(I)		33.9	%		
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)			33.6	千円		

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	-
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	-
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	4か月児健診待ち時間に実施しており、用意した5種類の絵本の中から保護者が実物を確認したうえで希望の2冊を配布。ニーズに応じた選書を行うとともに、図書館利用の案内を渡すなど内容の充実を目指す。令和2年度から図書館の指定管理者が実施する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
2 3				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R2	改善の対象となる項目(細事業等)	ブックスタート事業
・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか		令和2年度から文化施設課が所管する市立図書館において、指定管理者の実施事業として行う。		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	405301
事業名	公民館分館運営事業			事業期間	S46～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		社会教育の充実		社会教育施設の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市公民館条例		
事業担当	教育部文化施設課文化施設係		連絡先	e-mail	bunkashisetsu@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 553 (直通番号)
評価者	文化施設課長 北村 昌樹				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	営農地区市民	細事業 公民館分館運営事業 営農地区冬期講座
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	公民館分館を快適に利用する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか		農村地区にある公民館の11分館において、地域の学習の場やふれあいの場として地域住民である分館長と分館主事が分館の管理運営を行っており、農閑期に地域の特色にあった公民館教室を開催している。

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績				
	実施した事業の活動量を示す指標	1	公民館分館利用者数					
2		公民館分館長・分館主事人数	実績	22	22	22	22	人
3		営農地区冬期出向講座受講者数	実績	81	73	102	200	人
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	分館利用者数	目標	13000	13000	13000	13,000	人
	代替指標		実績	13412	13206	12,971		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)			103.2	101.6	99.8	%

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	公民館分館管理運営業務経費	事業費 予算		(A)	3757	6311	5,691	5,948	千円
事業費 決算 (C+D+E)		(B)	3609	6249	5,401				
財源内訳		国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	2	2	2			
		一般財源	(E)	3799	6247	5,399			
人件費		(F)	1542	1563	1,563				
職員数(関与割合)		(G)	0.21	0.21	0.21		人		
総事業費 (B+F)		(H)	5151	7812	6,964		千円		
人件費率 (F/H)		(I)	29.9	20.0	22.4		%		
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	0.4	0.6	0.5		千円		

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	公民館分館は、農村地区住民の身近な学習・交流の場として、学習機能とともにコミュニティ活動を育成する機能を活かした生涯学習の拠点となっており、令和元年度は、12,971人が利用した。冬期間に実施される講座等の出席者は高齢者や女性が多く、今後も地域のニーズに合わせた事業を継続していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	地域住民の交流や生涯学習活動が活性化される。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

令和元年度 事務事業評価表 令和2年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				403507				
事業名	教育関係機関補助事業			事業期間		不明～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		小中学校教育の充実		学校を支える組織の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	教育部学校指導室学校指導課教職員係			連絡先	e-mail		gakkosido@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	学校指導課長 大西 智彦					(直通番号) 0123-24-0842		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	教育関係機関	細事業 千歳市教育振興会補助事業 千歳市校長会補助事業 千歳市教頭会補助事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	円滑な運営を図り学校教育の充実と振興を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市内の教職員で構成する教育研究団体や他管内等の教職員との連携などを目的とした各組織に補助金を交付する。	

実施結果(DO)

令和2年度は見込値

指標名				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	5,946	5,946	5,946	5,946	千円
	実施した事業の活動量を示す指標	1	千歳市教育振興会補助金額						
2		千歳市校長会補助金額		495	495	495	515	千円	
3		千歳市教頭会補助金額		100	100	100	100	%	
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	学校教育の充実と振興が図られたか		100	100	100	100	%	
	代替指標	研修を実施した教育関係機関の割合		100	100	100		%	
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		100.0	100.0	100.0		%	

予算事業名称	コスト分析			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
教育関係機関補助事業費	事業費 予算		(A)	7,141	7,141	7,141	7,161	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	7,012	6,554	7,010		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	7,012	6,554	7,010		
	人件費	(F)	2,158	2,188	1,250		人	
	職員数(関与割合)	(G)	0.30	0.30	0.17			
	総事業費	(B+F)	(H)	9,170	8,742	8,260		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	23.5	25.0	15.1		%
	活動単位当たりのコスト	(H/活動実績)	(J)	1.5	1.5	1.4		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	千歳市教育振興会は、教育課題の解決のため、多様な研究活動や研修活動を実施することで、教員の資質向上に努めている。また、校長会・教頭会は、市教委と連携を図り、学校課題や教育制度等の情報共有や研修等を実施し、適正な学校運営に寄与していることから、当該事業を継続することで、市立小中学校の教育活動の場へ還元されていると考える。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	教職員の働き方改革等、今後直面する学校課題や教育制度等の情報共有や研修等を実施することにより、千歳市の学校教育の充実と振興が図られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・改善(または休止・廃止)する理由は何か ・どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	